

「世界潮流と日本の進路を考える基本資料」

寺 島 実 郎

I、21世紀に入って6年間の世界潮流

世界経済の年平均実質成長率(実体経済) = 3.5%

世界貿易の年平均実質伸び率(物流経済) = 7%

世界株式市場時価総額年平均伸び率(金融経済) = 14%

- * 持続的経済拡大と内在する不安——グローバル化という名の金融肥大化
- * マネーゲーム化の進行とその要因としてのホット・マネーの奔流——①中東・ロシアのオイルマネー、②日本の超低金利と「円キャリー」資金

II、2006年の教訓として改めて確認したこと

- ① イラク戦争は「間違った戦争」「不必要な戦争」であったこと：ブッシュのアメリカの歴史的評価と小泉外交への省察の必要——21世紀の日本の国際関係創造に向けて
- ② マネーゲームに傾斜した資本主義は省察されねばならないこと：ホリエモン、村上ファンド問題があぶりだした課題——日本の資本主義の在り方の模索

III、21世紀初頭への5つの視点

- 1、世界は「脱9・11」の局面へ：米国が主導した「9・11シンドローム」の終焉
 - * 全員参加型秩序の時代に向けて：「力の論理」の挫折
 - * 米国中間選挙を経た米国自身の変化：イラクからの静かなる撤退へ
 - * 9・11から5年間の世界情勢の変化：シーア派イスラムの台頭と中東の液状化、ロシア・中国の存在感の高まりと「上海協力機構」の存在感
- 2、世界経済：史上空前の「高成長の同時化」の持続とその危うさの顕在化
 - * 巡航成長軌道へのソフトランディングは可能か
 - * グローバル化の進展とその反作用(究極形態としてのテロリズム)
 - * 環境問題とエネルギー問題という制約
- 3、日本産業の転換期：アジア依存の深化と産業構造の歪み
 - * 「いざなぎ超え」とされる景気拡大と国民生活実感のGAP：個人消費は拡大するか？
 - * アジア連携の必要性和必然性
 - * 健全な産業観の復権
- 4、行き過ぎたマネーゲームと資本主義の在り方を再考すべき局面
 - * 日本にふさわしい資本主義の探求：米国流「株主資本主義」の限界
 - * あまりにも肥大化した投機的要素
- 5、日本の進路：強靱な産業戦略に裏付けられたユーラシア戦略の展開
 - * 産業力を生かした基盤体力強化
 - * 「親米入亜」の実体化(米国をアジアから孤立させず、中国を国際ルールへの参加者に引き入れることこそ国益)

1. 世界経済について——「高成長の同時化」の持続

- ・ 世界GDP実質成長率推移： 01年1.8%、02年2.1%、03年2.7%、
04年3.9%、05年3.4%、06年3.9%
 - * 21世紀に入っの5年間で、世界GDPは14.7%増、日本のGDPは7.5%増、中国のGDPは57.7%増
 - * 2007年に減速するのか？：同時不況への反転か（CONSENSUSの予測は3.4%）、それとも「巡航速度」へのソフトランディングか：最大の要素は米国（予測2.1%）と日本（予測2.3%）の減速見通し（日米2国で世界GDPの4割）

- ・ 異様なまでの高成長の同時化局面：BRICSの台頭による「裾野の拡大」（OECDは07年5月にBRICSをBRIIICSへ改めること決定：インドネシア、南アフリカを追加）
 - (04年実質成長率：ブラジル4.9%、ロシア7.2%、インド7.5%、中国10.1%)
 - (05年同実績：ブラジル2.3%、ロシア6.4%、インド8.4%、中国10.4%)
 - (06年同実績：ブラジル3.7%、ロシア6.7%、インド9.4%、中国10.7%)
 - (07年同予測：ブラジル4.3%、ロシア6.3%、インド8.2%、中国10.4%)
 - * 何故、同時好況が持続するのか？：①グローバル化とIT革命要因：世界の「市場経済化とフラット化」②世界人口の持続的拡大がもたらす基盤需要の拡大（1年1億人の増加で2010年70億人、2050年91億人）、③戦争経済という要素（戦時経済下の米国）、④世界的低金利（金融要素）、⑤オイルマネー（中東産油国の石油収入05年3000億ドル、06年5000億ドル）

- ・ 世界貿易伸び率：03年5.3%、04年10.6%、05年7.4%、06年見込8.9%、07年予測7.6%
 - * 「実体経済（世界GDP）＝年率3.5%成長、世界物流（世界貿易）＝年率7%成長、金融経済（世界の株式市場の時価総額）＝年率14%成長」という構造のもつ危うさ

- ・ 問われる3つのE（ECONOMY、ENVIRONMENT、ENERGY）のバランスのとれた持続可能な成長の重要性：深刻化する環境とエネルギー問題
 - ① 京都議定書05年2月発効：高成長による環境負荷の増大：地球環境の世紀へ
 - * 環境問題のボーダレス性、とくに中国の環境問題の深刻化
 - ② エネルギー価格高騰の構造：先物原油価格バーレル60～70\$水準の怪（需給関係だけでは説明できない投機的要素の顕在化：WTIなる指標に内在する危うさ）
 - * マネーゲーム化する世界経済の問題点：現代資本主義の病理
 - * 何故、石油価格高騰にもかかわらず日本経済はパニックになっていないのか？
 - (①長期的な為替の円高へのシフト：73年の円ドルレート271円、79年同219円②エネルギー利用効率の改善：現在は米国の2倍、中国の9倍、③ガソリン税格差：日本50.9%、米国18.3%、ドイツ72.4%) [注] 日本のガソリン税は53.8円/L

日本への原油入着価格：1990年23.4\$B（3459円B）、99年17.2\$B（1928円B）、04年36.42\$B（3941円B）、05年7月52.65\$B（5894円B）、05年50.84\$B（5636円B）、06年9月71.89\$B（8416円B）：06年通期60.46\$B（7447円B）、07年5月64.98\$B（7845円B）

2. 米国について——「脱9・11」へのパラダイム転換

- 9・11によるパラダイム転換：テロへの恐怖心と軍事力過信がもたらした「第二のマッカーシズム」ともいべきアフガンからイラクへの展開（軍事力によるアメリカの正義の実現）、そしてその挫折——→
脱9・11の時代への局面転換

- イラク戦争での疲弊：**米軍兵士の死者3573人**（07年6月30日現在）、バグダット陥落までの死者138人：アフガン攻撃からイラク戦争の**累積戦費7119億ドル**（現在でも月60億ドル以上の消耗）——→**08年会計年度教書で2400億ドルの追加要請**。ベトナム戦争での戦費（現在価格換算）5700億ドルを上回る

（注）アフガンでの米兵士の死者403人と合わせ、9・11後の米軍戦死者は4000人に迫る

***多国籍軍全体でのイラクでの死者は3859人で、9・11の犠牲者総数を越えた（WTCでの死者2749人、ペンタゴンを含む全犠牲者2982人）：アフガンでも多国籍軍全体で500人超の死者**

***イラクの「内戦状態化」：イラク戦争開始後のイラク人の死者MIN6万人～MAX15万人**

***世界中に拡散した9・11以降のテロの犠牲者560人（スペイン、英国、インドネシア、トルコなど）**

*ブッシュ大統領自身が「間違った情報に基づく戦争」であったとの認識（05年12月）

*米上院特別委員会「サダム政権とアルカイダは無関係」と報告（06年9月）

*「バーカー・ハミルトン委員会」報告：イラクからの静かなる撤退の局面

*07年初の「イラクへの2万人増派」：第二のベトナムか？——→米国のイラン攻撃（原子炉破壊）の可能性（2007年春）——→イランとも対話路線模索

- 双子の赤字1兆ドル超（経常収支赤字03年：5275億ドル、04年6652億ドル、05年7915億ドル、06年8610億ドル）（財政赤字03年度3775億ドル、04年度4127億ドル、05年度3183億ドル、06年度2482億ドル）**

- 米国への資金流入の変化**：2000年～03年累計の経常収支赤字1.8兆ドルに対して資本収支黒字累計1.9兆ドルで1241億ドルの流入超過——→**04年の経常収支赤字6653億ドル**に対して**資本収支黒字5824億ドル**で**829億ドル流入過少**、**04年～06年第3Qまでの累計では2437億ドルの流入過少**：産業の実力以上の過剰消費と過剰軍事力を支えた構図の終焉

① 資金流入を促す新たな戦略の展開：(1) FRBの金利引き上げ（FFレート2005年初2.25%→年末4.25%→06年6月末5.25%）(2) 企業税制を利した資金還流（時限法としてのHOME LAND INVESTMENT ACT）：05年の還流効果約3000億ドル

② 05年の経常収支赤字7915億ドル、資本収支黒字7854億ドルで61億ドルの流入過少、06年（第3Qまで）経常収支赤字6559億ドル、資本収支黒字5011億ドルで1548億ドルの流入過少

- 外貨準備わずかに649億ドル（07・1月末）**：日本8953億ドル（06・12月末）、中国1兆663億ドル（06・12月末）、韓国2402億ドル（07・1月末）

- ドルの下落**：対ユーロ比率＝01年：1.1175、02年：1.0626、03年：0.8660、04年：0.8040、05年：0.8035、06年：0.7962、06年12月：0.7571——→**21世紀に入って3割下落**

- ・ **ブッシュ政権による産軍複合体への回帰：軍事費** 2000年2945億ドル、2001年3049億ドル、2002年3486億ドル、2003年4049億ドル、**2004年4559億ドル、2005年4953億ドル、2006年5218億ドル、2007年5719億ドル、2008年見込6065億ドル**
 ＊冷戦後の「軍民転換」「平和の配当」とっていた時代の終わり——→再び軍事産業を中核とする産業構造への回帰（戦争を前提とする産業国家へ）
- ・ **成長力の維持とファンダメンタルズの悪化が同居：GDP成長率は03年2.5%、04年3.9%、05年3.2%（当初予測を大幅上方修正、戦争経済を内包した虚構の繁栄）、06年3.3%、07年予測2.4%**
- ・ 05年のハリケーン・カトリーナで露呈した「米国の優位性」の虚構：米国の貧困者3600万人、うち5割が黒人とヒスパニック——「イラクどころではない」という国民の幻滅感
 ＊2006年11月中間選挙でのブッシュ政権のレームダック化：求心力の喪失
 ＊但し、「レームダックの開き直り」ともいえる心理へ：ブッシュ政権の歴史的評価への不安（「米国史上最悪の政権」とされる可能性）
- ・ 「ベトナムシンドローム」を克服する原動力としての90年代以降の産業構造の転換：IT革命とFT革命による付加価値創出——「イラクシンドローム」からの米国の再生は可能か？：注目すべき競争力協議会COCの報告“INNOVATE AMERICA”（2004年12月15日）
- ・ 金融肥大産業国家としての米国（モノを作らないマネーゲーム国家へ）：05・12期の米国企業収益の3割が金融収益（10年前は2割）：例えばGEの利益の31.3%、GMの本業は105億ドル赤字、金融部門は24億ドルの利益
 ＊NYダウの動き：1995年11月5000ドル超、1999年3月1万ドル超——→2007年4月1.3万ドル超（9・11直前の2001年8月31日1万ドル割、9月10日9605ドル）
- ・ 深刻な米国の世界からの孤立：膝元の中南米さえも離反（2006年における反米左派政権の相次ぐ樹立：ベネズエラ、エクアドル、ボリビア、ニカラグア）
- ・ 米国の焦燥と孤立を回避するためにも日本の役割重要：2007年の米国において懸念される「内向のパラダイム」（イラクでの挫折感）
 ＊米国をアジアから孤立させないための役割
 ＊米国の中東戦略を迷走させぬ役割：とくに対イラン政策（米国はイランと国交断絶して26年間経過、日本の対イラン意思疎通チャンネルは重要）

3. 日本について——ポテンシャルの生かし方

- 日本の実質成長率：01年0.2%、02年0.3%、03年1.4%、04年2.7%、**05年1.9%、06年2.2%、07年予測2.3%**
- 内需主導の成長への移行が語られるが、日本経済が浮上しているかに見える本質的要素は：①大企業リストラ要素（上場企業の06.3期経常利益11.5%増、当期利益39.4%増 ②中国・アジア依存要素……見えてきた①産業内二極分化（勝ち組と負け組の乖離）②川上インフレ川下デフレ（素材型企業の復権）
 - ① 企業物価指数：2000年=100とした2005年12月水準、素材原料158.9、中間財105.7、最終財91.7
***07年5月水準：素材原料189.1、中間財114.3、最終財92.2（内耐久消費財79.4、非耐久消費財103.4）——→川上と川下での極端なGAP**
 - ② 05・3期経常利益1000億円以上の企業61社中、ハイテク関連15社、素材・資源関連12社、商社・海運7社、通信・公益12社：06・3期は73社だが基調は継続
- 「失われた10年」での社会構造の変化：進行した分配の格差の拡大——新しい格差の顕在化
 - ① 資産家の没落（土地と株の低落）と低所得層の急増（フリーター、ニート、失業者など年収200万円以下の所得者の急増）を背景にした中間所得者の虚偽意識（「俺はまだ恵まれている」という相対的階層意識の浮上感覚）の深化
 - * **「ワーキング・プア」問題**：2006年の雇用者5115万人中、非正規雇用者（パート、アルバイト、派遣、契約社員等）は1707万人（33%）、そのうち年収200万円以下の「ワーキング・プア」は**1284万人**で非正規社員の75%を占める——→自営業者で200万円以下443万人、雇用者中の正規雇用者で200万円以下447万人を加えると200万円以下の収入で働く人は労働人口6384万人の34%にあたる2164万人
 - ② 都市中間層（サラリーマン）の生活も劣化：**勤労者家計可処分所得**は2000年の月額47.3万円から2006年の44.1万円へと**6年間に6.8%減少**（収入減少と公的負担増大による）——→分配に関して神経質に反応する心理へ
- 「いざなぎ超え」といわれる景気拡大と生活実感のGAP：**個人所得増なき景気拡大**
 - ① 97年をピークとして06年の勤労者家計可処分所得は11%減（2000年からは7%減）：個人消費低迷の理由
 - ② 法人企業経常利益は98年を底として06年までに2.8倍増（2000年からは1.8倍）
 - * 法人企業経常利益：1990年38.1兆円——→98年21.2兆円——→06年58.4兆円
- 何故、企業は労働分配を引き上げないのか？——→日本の産業実態の急変（経済のグローバル化の中で海外に依存する体質がビルトイン）
 - * 日本企業の労働分配率：90年代は上昇（**ピークは98年の70%**）——→**06年62%**
 - ① 上場企業の経常利益の6割は海外活動の成果（国内の産業活動の相対的低迷）

- ② 国際収支構造の変化（05年の所得収支11.4兆円が貿易収支10.3兆円を上回った）：海外金融資産の運用に依存する「成熟した債権国」へ移行？

（注）06年は所得収支13.7兆円VS貿易収支9.5兆円とさらなる進行

- 個人消費を上向かせる知恵：ストックへの注目

① **個人金融資産1500兆円**の流動化——→例えば「**2地域居住**」の促進（移動を軸にした活性化）

② 不動産資産2200兆円のうち、**民間保有の「非収益不動産」500兆円**の有効活用——→CREMという発想

- 長期継続的な成長のプラットフォーム構築に向けての産業論的戦略の必要：自動車産業を超えた新たなプロダクト・サイクルの創造

* 90年からの15年間で、日本産業は輸出24兆円増、輸入23兆円増、為替レートも145円/\$から2割も円高へ

- 1980年代末「日本脅威論」（1988年TIME誌指摘）と2004年の対比：現在の日本のほうがはるかに「脅威」なのに存在感を失った理由再考の必要

① 「国連分担金：国連予算の11%を分担する大国」——→19.5%

② 「海外援助10億ドル」——→60億ドル（ODA二国間贈与）

③ 「国防予算300億ドル」——→456億ドル

④ 「対外純資産2400億ドル」——→05年末**180.7兆円=1.54兆ドル**、15年連続世界一
VS米国の対外純負債4000億ドル——→2.7兆ドル

⑤ 「53隻の駆逐艦保有（第7艦隊の2倍）」——→護衛艦54隻、哨戒艦7隻、機雷艦31隻、潜水艦16隻など138隻、38.5万トン保有（世界第二位の海軍）

* 世界最大の債権国が自信喪失しなければならない構造への疑問：ポテンシャル（潜在資産）を生かす国家としての総合戦略の欠如

過去20年間の日本の対外投資の累計245兆円（簿価）だが、この間の円高へのシフトによって時価は190兆円に減価、55兆円も目減り：貿易黒字を生かす戦略欠如

- 貿易構造の変化（アジア・大中華圏への比重移動）：五分の一を割った米国との貿易**

輸出に占める比重： 1990年——2003年——2004年——2005年——06年

米国：	32%	25%	22%	23%	23%
中国：	2%	12%	13%	13%	14%
大中華圏：	16%	28%	30%	30%	30%
アジア：	31%	46%	48%	48%	48%

輸入に占める比重： 1990年——2003年——2004年——2005年——06年

米国：	22%	15%	14%	12%	12%
中国：	5%	20%	21%	21%	21%
大中華圏：	11%	25%	26%	26%	26%
アジア：	29%	45%	45%	45%	44%
（中東）：	13%	13%	14%	17%	19%

- (ア) 貿易総額に占める比重も2004年には、米国18.6%、大中華圏28.3%、アジア47.0%
 - (イ) 05年には構造変化は加速：米国17.9%、大中華圏28.2%、アジア46.6%、中東7.9%
 - (ウ) 06年の貿易総額に占める比重：米国17.5%、大中華圏27.8%、アジア45.7%、中東10.5%
- *ユーラシア大陸との貿易比重は、輸出67.5%、輸入75.7%

・ 貿易構造のアジアシフトに伴う物流の変化：太平洋側港湾の空洞化

- ① 06年世界港湾ランキング（コンテナ取扱量）：1位シンガポール、2位香港、3位上海、4位深圳、5位釜山、6位高雄、7位ロッテルダム、8位ドバイ、9位ハンブルグ、10位LA（ちなみに東京21位、横浜27位、名古屋28位、神戸32位、名古屋36位、大阪41位）
*注目すべき釜山のハブ化（釜山トランスシップの増大）
- ② 日本海側港湾への物流のシフト：H7年～H17年までの外貿コンテナ貨物量年平均伸び率は全国平均4.6% VS 日本海沿海11港12.6%
*日本海物流の時代へ
- ③ コンテナ船の大型化：8000TEUを越す超大型コンテナ船の登場：2003年に初めて登場、2011年までに286隻建造予定——→水深16M必要

・ 輸出入主力品目の変化にみる産業構造の変貌：強い産業力とそれへの過剰依存

- ① 2006年輸出主力品目：自動車、半導体等電子部品、鉄鋼、自動車部品、科学・光学機器
*自動車：国内生産1150万台、輸出597万台（内対米226万台）、海外生産（2006年）1097万台（内米国内生産338万台）
- ② 2006年輸入主力品目：原油、半導体等電子部品、衣類、LNG、非鉄金属
*衣類、バッグ、靴、貴金属で4.5兆円の輸入という現実

・ 人口構造の急速な成熟化を衰亡にしない知恵

- ① 2005年に1.28億人でピークアウト、2046年に1億人を割る、2100年には4771万人に収斂（中位予測）
（中国の人口：2005年1月6日に13億人超、2050年に14.5～17億人）
- ② 65歳以上人口比重：05年21%、2025年3割超、2050年39.6%
*1900年の時点では5%にすぎなかった

- ・ 日本人出国者：1754万人（06年）←——1108万人（95年）
内米国：367万人（06年）←——475万人（95年）
内中国：377万人（06年）←——87万人（95年）

- ・ 訪日外国人：733万人（06年）←——335万人（95年）
内米国：81.7万人（06年）←——54万人（95年）
内中国：81.2万人（06年）←——22万人（95年）

4. アジアダイナミズム

- ・ アジアが世界GDPの**4割**を占める時代（20年後）へ：**現在25%**（日本11%、その他アジア14%）
 - * 2050年には5割を占めると予測（興味深いのは19世紀初頭、世界GDPの5割をインド、中国、日本などアジアで占めていたという歴史的事実）
- ・ 中核としての**大中華圏**の躍動：経済産業における「**陸の中国**」（中国本土）と「**海の中国**」（香港・台湾・シンガポール）の相互連携の深化：中国の南進
- ・ 中国経済の現局面：生産過剰局面への接近
 - (ア) GDP実質成長率：03年10.0%、04年10.1%、05年10.4%、06年10.7%
 - (イ) 粗鋼生産：03年2.2億トン、04年2.8億トン、05年3.5億トン06年4.2億トン（日本は04年1.13億トン、05年1.12億トン、06年1.16億トン）
 - * 日本からの鉄鋼輸出：2003年641万トン(4299億円)、04年686万トン(5284億円)、05年574万トン(6181億円)、06年615万トン(6915億円)→05・3期新日鉄連結経常利益3714億円、JFE4606億円(06・3期新日鉄5474億円、JFE5173億円)
 - (ウ) 自動車販売台数：03年439万台、**04年507万台、05年576万台、06年722万台**
 - * **05年生産台数571万台、06年728万台**
 - * 2010年までに生産能力1800万台へ（市場は1000万台MAXか）
 - (エ) 石油消費：03年558万BD（日本は550万BD）で内185万BDが輸入、04年は消費**640万BD**、輸入**323万BD**、**05年は消費637万BD**、輸入**318万BD**→**06年は消費696万BD**、輸入**365万BD**
 - * インドの石油輸入も04年に195万BD、05年290万BD、
 - (オ) 中国の海外渡航者数（2006年）：**3452万人**（内1359万人は香港への出国者）、日本は1753万人：アジア大移動時代への予兆
 - (カ) 中国の国防費2006年度4.11兆円（14.5%UP）17年連続増
- ・ 中国の国際政治における存在感の高まり：強勢外交の展開
 - (ア) 米中関係の密度の深化：2006年における顕著な関係改善（中国ステークホルダー論の高まりと「米中戦略経済対話」の開始、06年12月北京で、ポールソン財務長官他米側閣僚7名参加、07年5月ワシントンで第二回開催）
 - (イ) ロシアとの連携強化：象徴としての「上海協力機構」
 - (ウ) 北朝鮮問題における主導力：6カ国協議という名の米中協議
 - (エ) アフリカとの連携強化：「中国・アフリカ協力フォーラム北京サミット」（06年11月4～5日）
- ・ ASEAN、インドも05年7.8%成長：アジアは雁行形態型発展ではなく**ネットワーク型発展の局面**へ
- ・ 東アジア共同体への模索局面：アジアの資金をアジアに還流させる制度設計などでの段階的な実績の積み上げ→アジアの共同利益になるプロジェクトの推進

5. ユーラシアダイナミズム

①ロシアの「**大ロシア主義**」への回帰：プーチンの自信回復を支える石油生産（03年849万BD、04年929万BD、05年948万BD、06年速報値972万BD）

***天然ガス（石油換算）と原油生産量の合計での世界ランキング（2005年）：1位ロシア2145万BD、2位米国1679万BD、3位サウジアラビア1198万BD、4位カナダ664万BD、5位イラン577万BD**

- ・9・11以降の「勝ち組」としてのロシア：米露石油同盟の実現
- ・中国・ロシア連携の緊密化：「上海協力機構」の実体化、中露軍事合同演習（05年8月）、5周年首脳会議（6月25日）：イラン、インド、パキスタン、アフガニスタン、モンゴルもオブザーバー参加
- ・冷戦型へ回帰する米露関係（敵対的友好関係）
- ・ウクライナ問題の本質：欧露の綱引き（冒険主義を自制したプーチン）
- ・不気味な統合国家に回帰するロシア：ユーコス問題と資源ナショナリズム、中央集権化
- ・ユーラシア地政学のひずみ噴出する中央アジア：相次ぐ政変の背景（グルジア、キルギス、ウズベキスタン）：米国、ロシア、中国の思惑の交差
- ・極東ロシアの新局面：2012年APECウラジオストック総会を睨み約5000億円のインフラ投資

②突き上げる「**イスラムの復興**」：恐怖心抱く米国・ロシア・中国の「対イスラム神聖同盟」の亀裂（脱9・11の中で）——→とりわけ**シーア派イスラムの台頭**

- ・冷戦後の世界における宗教回帰：潜む「文明の衝突」
- ・欧州のイスラム化：年間約50万人のイスラム教徒流入（欧州でのイスラム人口1500万人、ドイツに350万人、英国180万人）：ロンドンでのテロ、パリ暴動も内側に抱えたイスラム要素の噴出
- ・ユダヤ・パレスチナ問題の重さ：英国に始まる大国の横暴のつけ
 - *米国によるイスラエル制御の限界：イスラエルの行動は米国の主張（テロとの戦い）の実践
- ・イランのイスラム原理主義回帰：レバノンのヒズボラへの影響力
 - *強固なシーア派世界の出現：イラク戦争のパラドックス
- ・中東のオイルマネー景気（ドバイの栄光）とその危うさ：GCCの石油収入は05年2910億ドル——→06年5000億ドル
- ・アラブ議会発足（05年12月27日）：アラブ22カ国によるアラブ連盟がシリアに恒久議会

③欧州の欧州化

EU25カ国体制の意味：欧州とロシアが直接国境を接することになった（冷戦終焉の最終局面）——→07年1月ブルガリア、ルーマニア加盟で27カ国体制へ

- ・東方拡大と欧州の結束：米国からの積極的自立
- ・潜在する力学としてのドイツの強大化：EU予算の三分の二はドイツが負担、旧東欧圏を席卷するドイツ企業（経済の成長力と産業力は別）
- ・T・ブレア率の失速と英国の影響力の低下：サッチャー革命20年の総括の必要（英国の産業力の低下）
 - *92年以来、15年連続成長軌道と異様なポンド高をもたらす原動力としてのロシア・中東からのオイルマネーの注入
- ・フランスのEU憲法批准拒否の国民投票結果を受けての展開：統合とナショナリズムの交錯
- ・欧州の実験の面白さ：エネルギー政策（ドイツ、デンマークの挑戦）、欧州共同プロジェクト

6. 21世紀の世界潮流——日本の選択肢

—4つの基本視座—

①「力の論理」から「国際協調と国際法理」の時代へ：ホッブスのアメリカ対カントの欧州？

- ・試金石としてのICC（国際刑事裁判所）問題：2006年11月現在139カ国調印、104カ国批准
- ・世界の多極化を志向する欧州対単独覇権主義の米国（アジアに微妙な位置づけ）

② 資本主義の新たな局面

冷戦終焉後の資本主義の傲慢：グローバル化という名の金融肥大型構造への傾斜（ITとFTの結婚）

- ・「グローバル資本主義」対「国家主導の制御された資本主義」（シンガポール、中国、ロシア）
- ・「売りぬく資本主義」（金融主導のマネーゲーム資本主義）対「育てる資本主義」（ものづくりと産業技術力を重視した資本主義）
- ・「格差の資本主義」対「公正な資本主義」（中間層を厚くもちこたえる資本主義）

③「アングロサクソン同盟」過剰依存というパラダイムからの脱却

- ・20世紀日本の国際関係の特色は「アングロサクソン同盟」：日英同盟20年、日米同盟半世紀以上（20世紀の4分の3をアングロサクソン同盟で生きたアジアの国という特異性）
 - *但し「日米関係は米中関係」（中国要素に揺さぶられる日米関係）という歴史の教訓——→現実
2006年以降、米国のアジア戦略の基軸に「中国重視」の動き顕著（例、06年12月米中戦略経済対話）
- ・日本の国際関係の最大の弱点は近隣との信頼関係の欠如
- ・国連常任理事国問題であぶり出された「日本の孤独」（中国、韓国の反日姿勢）
 - *国連改革G4案（日独印ブラジル共同提案）に賛成したアジアの国はブータンとモルジブ共和国のみ
- ・「親米入亜」という選択の可能性：米国との同盟関係を大切にしつつアジアとの重層的関係を構築する路線

④東アジア連携の必要性と必然性：環境問題などボーダレスな課題の顕在化

- ・「東アジア共同体」への段階的接近法：金融・エネルギー・食糧など個別的課題での連携の積み上げ
 - *例えば、2005年5月ASEAN+3財務大臣会議（イスタンブール）：通貨交換協定の資金枠を400億ドルから750億ドル規模に拡充（金融危機回避のための重要な一歩）——→2007年5月同会議（京都）で同協定の枠組をアジア13カ国に拡大することで合意
 - *アジアの資金をアジアの共同利益となるプロジェクトに還流（06年12月末外貨準備：日本8953億ドル、中国1兆663億ドル、韓国2390億ドル）

<ロシア極東へ拡大する北東アジアのダイナミズム>

北東アジアは、日中韓を中心にロシア極東までも巻き込み、域内経済連携を拡大している。北東アジア経済圏の経済規模(05年)は、GDP8.9兆ドル、貿易4.3兆ドル、対内直接投資1,388億ドル、人口16.8億人。世界シェアは、GDP20.2%、貿易21.3%、対内直接投資14.4%、人口28%を占めている。中国は、ロシア極東に日用品・生産設備・家電を輸出する一方、石油・ガス・電力・加工製材を輸入しており、産業相互補完関係を強めている。韓国は、ロシア政府が主導する極東開発・インフラ事業(大型建設とプラント事業、資源開発)への参入を狙う。将来的には、ロシア極東・北朝鮮・韓国間で鉄道、電力システム、ガスパイプラインの結合を構想している。ロシア政府は、地政学的優位性を有する極東地域を北東アジアへの玄関口と位置づけ、成長する同市場の取り込みを急いでいる。北東アジアのダイナミズムは、ロシア極東へ拡大し始めている。

<日本政府の取り組み～極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアチブ>

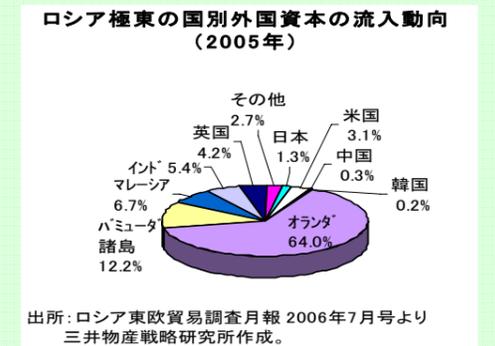
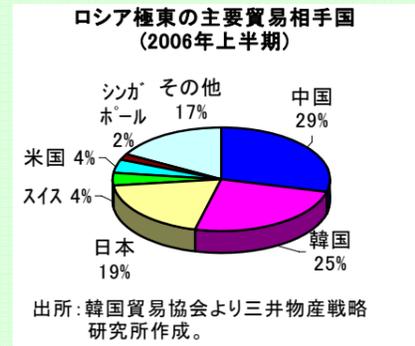
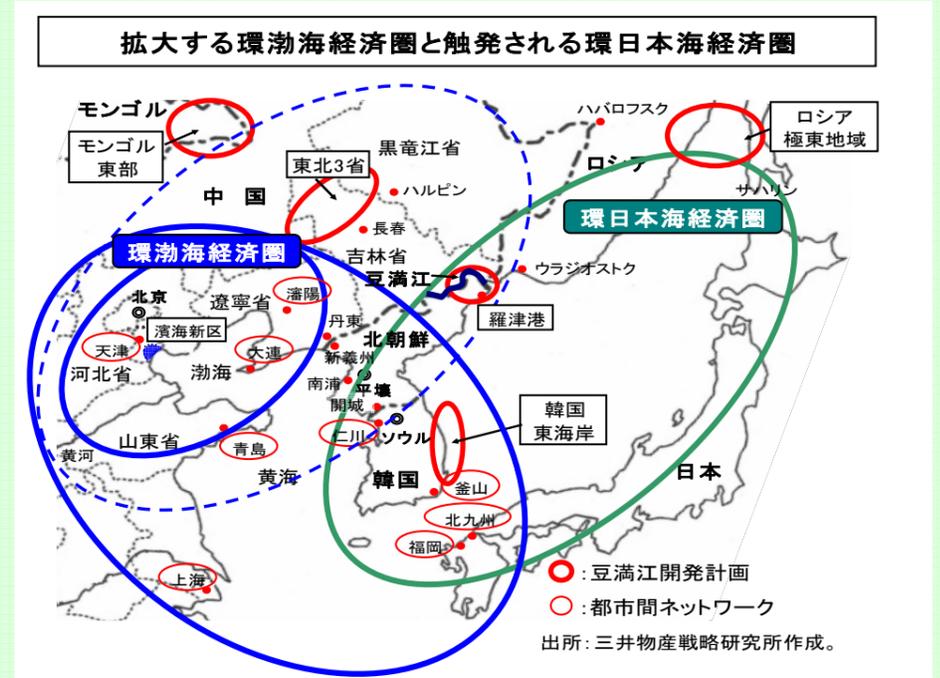
「東シベリア・ロシア極東地域の社会・経済発展を、アジア太平洋地域全体の統合プロセスに位置づけ」、同地域が「今後その安定を維持しつつ、経済的潜在力を活かした社会・経済発展を成し遂げ、関係諸国と連携・協調しながら、透明性をもってアジア太平洋地域との経済的、社会的、人的つながりを強化していけば、アジア太平洋地域の戦略的安定と持続可能かつ互恵的發展において、ロシアが建設的な役割を担う」ことを期待し、これまでのエネルギー分野だけの協力関係では不十分として、より幅広い分野での関係強化が必要であるとの視点から、ハイリゲンダム・サミットにおける日露首脳会談において、安倍総理はプーチン大統領に対し、新たな提案を行った。新提案は、①エネルギー②運輸③情報通信④環境⑤安全保障⑥保険・医療⑦貿易投資の拡大及び環境の改善⑧地域間交流の促進の8項目を柱とするもので、ロシア側の大きな関心を引き出し、今後両国の実務レベルで検討していくこととなった。東シベリア・極東開発協力をテコに、新たな日露関係を構築し、その強化を図ろうとする政府の意気込みが感じられる提案となっている。これを受けて、早速シベリア鉄道(ウラジオストク-モスクワ間9,300キロ)に新幹線技術を使った支援に向けて来月には協議に入る予定。

<沿海州の将来性>

北海道の約2倍の面積をもつ沿海州は1858年のアイグン条約、1860年の北京条約により清国よりロシアに割譲された地域である。日本との係わりも深く、シベリア出兵時の1920年代初頭のウラジオストクには6,000人近い日本人が居住していたと言われている。戦後は太平洋艦隊の基地として閉鎖都市となったウラジオストクに代わってナホトカが極東における日ソ交流の窓口となっていた。ウラジオストク、ナホトカ、ヴォストチヌイ、スラヴィヤンカ、トロイツァ(ザルピノ)、ポシェットの港が立地し、中でもヴォストチヌイ港は1970年代に日ソ合併事業として日本輸出入銀行資金で建設したものでこの地域最大、石炭とコンテナの大規模ターミナルとなっている。近年これらの港は日本からの中古車輸入の集積地となっている(2005年輸入実績24万台)。2006年の沿海州内GDPは旺盛な個人消費に支えられ、約86億ドルに達し、前年比8.2%のプラス成長となった(同時期ロシア全体の成長率は6.7%)。また2006年の平均月収も全ロシア平均の9,363ルーブルに対し、沿海州の同平均は10,099ルーブルと7%あまり高い。失業者も他地域に比べて少なく、慢性的な労働力不足。中国、北朝鮮、中央アジアからの労働者がこの不足を補っているのが実情である。プーチン大統領はウラジオストクに2012年のAPEC首脳会議を誘致するとして、5年間で1,000億ルーブル(約5千億円)の国家予算を沿海州のインフラ整備のために配分することを今年1月の同地訪問時に表明、これを受けて、ダリキン州知事の指揮下でAPECサミット開催地への立候補と開催に伴う大規模公共事業計画を策定しつつある。また、市町村合併を行い人口300万人を超えるメガポリス「大ウラジオストク」を創設することを計画している。これを受けて、韓国及び中国企業が同地に殺到している。今年ウラジオストク、ソクチョ(韓国)、新潟を結ぶ初定期フェリーの就航も実現した。現在のウラジオストクでの外資参加企業は474社で(2005年)、内中国185件、韓国76件、米国32件、日本25件の順。またシベリアパイプラインの終点が沿海州沿岸(コズミノ湾)に予定されていることから、ロスネフチは製油所の建設も企図している。今年4月には原発とアルミ工場を建設するとの発表もされた。近々公布される法律により、沿海州が港湾経済特区に指定されることは確実と見られ、沿海州が大きく飛躍する可能性が出てきた。



<環渤海・環日本海経済圏>



<中国および韓国の対極東貿易・投資>

(貿易)ロシア極東の貿易相手国別シェア順位は、1位中国(29%)、2位韓国(25%)。中国の対極東貿易(05年)は、前年比56%増の33億ドル(輸出12億ドル、輸入21億ドル)と急増。中国が輸入する燃料・原料・木材・肥料は、東北地方の経済発展に寄与。一方、ロシアが輸入する衣類・靴・食品・家電は、極東地域の生活向上に寄与。韓国の対極東貿易(05年)は、前年比86%増の20億ドル(輸出10億ドル、輸入10億ドル)と急増、06年上半期も前年同期比2倍の15億ドルに達する。輸出品目は鉱山採掘設備、輸入品目は石油製品、鉄金属、木材。貿易地域は、サハリン州(7億ドル)、沿海地方(5億ドル)、ハバロフスク地方(4億ドル)。(投資)ロシア極東の投資相手国シェア(05年)は、オランダ(ロイヤルダッチシェル)が圧倒的シェア(64%)を占めていた(サハリンIIプロジェクト)。中国(0.3%)と韓国(0.2%)は、シェアが低い

が06年以降、投資規模や進出企業数などで積極的な投資姿勢が見られる。中国の対極東投資は、110件、2.7億ドル。エネルギー資源分野は、中国企業10社が計1.2億ドル投じ、12件の鉱物資源探掘権を取得。森林伐採・木材加工分野は、中国企業20社が計2,000万ドル投じ、600万立方メートルの伐採権を取得。沿海地方では、輸出加工基地「中国・ロシア工業パーク(軽工業・機械電子・木材加工)」を建設。韓国は、韓国石油公社・ガス公社・GS・SK・大宇コンソーシアムとロスネフチ社による西カムチャツカ海上石油鉱区共同開発など大型投資案件を進めている。

中国と韓国の積極進出により極東地域の潜在力が可視化している。極東地域と日中韓の間では、極東の資源、日韓の投資財、中韓の消費財などで相互補完関係が形成されつつある。

<極東ロシアにおける当社案件>

当社拠点:ウラジオストク、ハバロフスク、ユジノサハリンスク(プロジェクト事務所)

- 1)サハリンII事業、2)イルクーツク州における製材事業(TMバイカル社)、
- 3)サハ共和国ユーリナヤ地区におけるウラン開発のためのF/SをロシアTENEX社と共同実施、4)サハ、サハリンでの石炭開発、5)日野トラックの共同販売事業推進、6)在ウラジオストク極東工科大学、室蘭工業大学と三井物産戦略研究所三者による連携、7)沿海州における農業事業についてのF/S

ロシア極東連邦管区概要



極東連邦管区(10構成主体)
 面積: 622万キロ㎡ (全ロシアの36%)
 人口: 659万人 (同4.6%)
 平均人口密度 1人
 地域総生産: 238億ドル (同4.7%)

① サハ共和国 面積 310.3万キロ㎡ (全ロシアの18.2%)
 人口 95万人 (全ロシアの0.7%)
 平均人口密度1人未満 首都 ヤクーツク(22万人)

面積はロシア連邦最大だが、4割以上が北極圏。石炭、石油、ガス、ウランなどの豊かな天然資源に恵まれ、国内有数の金の生産地でもある。中でもダイヤモンド原石のシェアは世界第2位。近年開発への期待が高まっているが、マイナス50度に達する厳しい気候が障害。

主要経済指標	2004	2005	2006
地域総生産 (前年比%)	7.7		
鉱工業生産 (前年比%)	12.8	-6.0	0.1
農業生産 (前年比%)	1.7	3.6	-1.7
商品小売販売高 (前年比%)	0.4	1.5	8.4
貿易高 (mil USD)	1,736.1	2,841.7	2,242.3
外国投資受入額 (mil USD)	834.4	669.0	931.9

② アムール州 面積 36.4万キロ㎡ (全ロシアの2.1%)
 人口 89万人 (全ロシアの0.6%)
 平均人口密度2人 首都 ブラゴヴェシチェンスク(22万人)

中露国境地帯に位置し、中国との関係が非常に深い。極東最大の農業地帯であり、ロシア最大の生産量を誇る大豆をはじめ、穀物や野菜の生産、畜産が盛ん。森林が領土の半分以上を占めることから、林業・木材加工業も盛ん。国内有数の埋蔵量のある金、石炭の採掘も大きい。また農業機械などの機械工業や建築資材の生産もある。

主要経済指標	2004	2005	2006
地域総生産 (前年比%)	3.3		
鉱工業生産 (前年比%)	2.2	-5.4	-0.8
農業生産 (前年比%)	8.0	1.8	14.4
商品小売販売高 (前年比%)	16.9	10.6	13.7
貿易高 (mil USD)	149.7	278.8	301.7
外国投資受入額 (mil USD)	42.7	95.3	112.0

③ ハバロフスク州 面積 78.9万キロ㎡ (全ロシアの4.6%)
 人口 142万人 (全ロシアの1.0%)
 平均人口密度1人 首都 ハバロフスク(58万人)

州都ハバロフスクはソ連時代から極東地域における行政・産業の中心地であり、極東管区大統領全権代表部が置かれている。戦闘機「スホイ」で有名な航空機製造、造船などの機械工業、林業・木材加工業及び国内有数の生産を誇る金を始めとする金属採掘などが主要産業。サハリンからの石油・ガスパイプラインがあり、石油精製も行われている。しかしながら、近年その政治的な地位が隣の沿海州に奪われつつある。

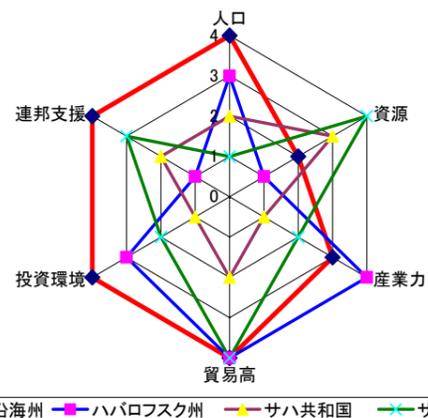
主要経済指標	2004	2005	2006
地域総生産 (前年比%)	5.5		
鉱工業生産 (前年比%)	0.3	0.1	-11.4
農業生産 (前年比%)	0.1	-3.6	1.4
商品小売販売高 (前年比%)	8.5	13.1	13.3
貿易高 (mil USD)	2,126.7	3,371.4	4,320.3
外国投資受入額 (mil USD)	96.2	245.5	217.6

④ 沿海州 面積 16.6万キロ㎡ (全ロシアの1.0%)
 人口 204万人 (全ロシアの1.4%)
 平均人口密度12人 首都 ウラジオストク(59万人)

ハバロフスク州と並ぶ極東地域の産業の中心地。ウラジオストク、ナホトカといった日本海に面した良港を持ち、シベリア鉄道の起点でもある同地方は、韓国、中国、日本との経済関係が深く、国際的な物流の拠点としての役割も高まっている。漁業・水産加工、造船・船舶修理、林業、木材加工、石炭や鉛、亜鉛、金、錫、タングステンなどの金属生産も盛ん。太平洋艦隊の基地で戦略的重要拠点として位置づけ、ソ連時代は閉鎖都市であった。平均人口密度12人は画期的な多さ。

主要経済指標	2004	2005	2006
地域総生産 (前年比%)	8.0		
鉱工業生産 (前年比%)	9.5	22.3	12.1
農業生産 (前年比%)	1.0	0.8	6.0
商品小売販売高 (前年比%)	5.6	17.8	10.7
貿易高 (mil USD)	2,159.9	3,258.2	4,018.9
外国投資受入額 (mil USD)	97.9	30.4	22.9

極東主要地方の実力比較



⑨ ユダヤ自治州 面積 3.6万キロ㎡ (全ロシアの0.2%)
 人口 19万人 (全ロシアの0.1%)
 平均人口密度5人 首都 ピロビジャン(8万人)

1930年代にスターリンの政策により、ユダヤ人の入植地として設置されたが、ソ連崩壊後イスラエルなど出国が進み、すでにユダヤ人比率は1.2%に減少している。大豆やとうもろこしなどの穀類生産や酪農などの農業、林業・木材加工、セメントなどの建設資材生産などがある。

主要経済指標	2004	2005	2006
地域総生産 (前年比%)	12.8		
鉱工業生産 (前年比%)	2.0	0.5	0.1
農業生産 (前年比%)	9.3	11.0	3.1
商品小売販売高 (前年比%)	15.2	9.5	5.0
貿易高 (mil USD)	10.3	17.6	29.1
外国投資受入額 (mil USD)	0.5	1.9	0.8

⑤ チュクチ自治管区 面積 73.8万キロ㎡ (全ロシアの4.3%)
 人口 5万人 (全ロシアの0.04%)
 平均人口密度1人未満 首都 アナディリ(1万人)

チュクチ人の自治単位であるが、人口の52%はロシア人でありチュクチ人は4分の1程度。金をはじめ銀、錫、タングステン、石炭などの採掘が中心。ソ連崩壊後人口流出が激しく、3分の1以下にまで減少。

主要経済指標	2004	2005	2006
地域総生産 (前年比%)	-7.0		
鉱工業生産 (前年比%)	9.8	16.8	-11.2
農業生産 (前年比%)	63.8	1.0	96.6
商品小売販売高 (前年比%)	-6.3	-1.3	6.4
貿易高 (mil USD)	752.6	1,595.7	89.6
外国投資受入額 (mil USD)	0.0	0.0	0.0

⑥ マガダン州 面積 46.1万キロ㎡ (全ロシアの2.7%)
 人口 17万人 (全ロシアの0.1%)
 平均人口密度1人未満 首都 マガダン(10万人)

ロシア有数の金の生産地。その他銀、錫、タングステン、銅などの非鉄金属の採掘が主要産業。またオホーツク海に面した同州はタラヤニシン、サケ、カニ、イカ、エビなどの漁業も盛ん。オホーツク海に眠る石油・ガスの開発も期待される。

主要経済指標	2004	2005	2006
地域総生産 (前年比%)	0.2		
鉱工業生産 (前年比%)	-3.2	2.8	-13.5
農業生産 (前年比%)	11.5	-1.0	-1.2
商品小売販売高 (前年比%)	2.3	7.1	6.8
貿易高 (mil USD)	103.8	100.3	104.3
外国投資受入額 (mil USD)	34.0	2.9	7.4

⑦ サハリン州 面積 8.7万キロ㎡ (全ロシアの0.5%)
 人口 53万人 (全ロシアの0.4%)
 平均人口密度6人 首都 ユジノサハリンスク(17万人)

サハリン1やサハリン2などの国際的大規模石油天然ガス開発プロジェクトが本格化し、州財政が拡大、多くの雇用が創出され、州内のインフラ整備が急速に進むなど「特需」に沸いている。ほかに、漁業・水産加工や石炭採掘、林業・製紙工業が産業の中心。日本が領有権を主張する4島を含むクリル諸島(千島列島)はサハリン州の管轄。

主要経済指標	2004	2005	2006
地域総生産 (前年比%)	17.4		
鉱工業生産 (前年比%)	4.8	9.4	28.1
農業生産 (前年比%)	-15.1	3.1	0.1
商品小売販売高 (前年比%)	16.1	14.2	18.9
貿易高 (mil USD)	1,467.7	3,549.2	3,613.1
外国投資受入額 (mil USD)	3,927.1	4,861.6	5,382.1

⑧ カムチャッカ州 面積 47.2万キロ㎡ (全ロシアの2.8%)
 人口 35万人 (全ロシアの0.2%)
 平均人口密度1人 首都 ペトロパヴロフスク・カムチャツキー(20万人)

カニ漁などの漁業や水産加工が主要産業。エネルギー源を他州に頼っているため、その高い輸送コストから、国内でもっともエネルギー・コストの高い地域となっている。

主要経済指標	2004	2005	2006
地域総生産 (前年比%)	-5.8		
鉱工業生産 (前年比%)	-5.1	4.2	-0.8
農業生産 (前年比%)	-9.8	5.5	2.4
商品小売販売高 (前年比%)	2.6	4.7	9.1
貿易高 (mil USD)	143.0	189.8	201.2
外国投資受入額 (mil USD)	39.6	28.1	45.2